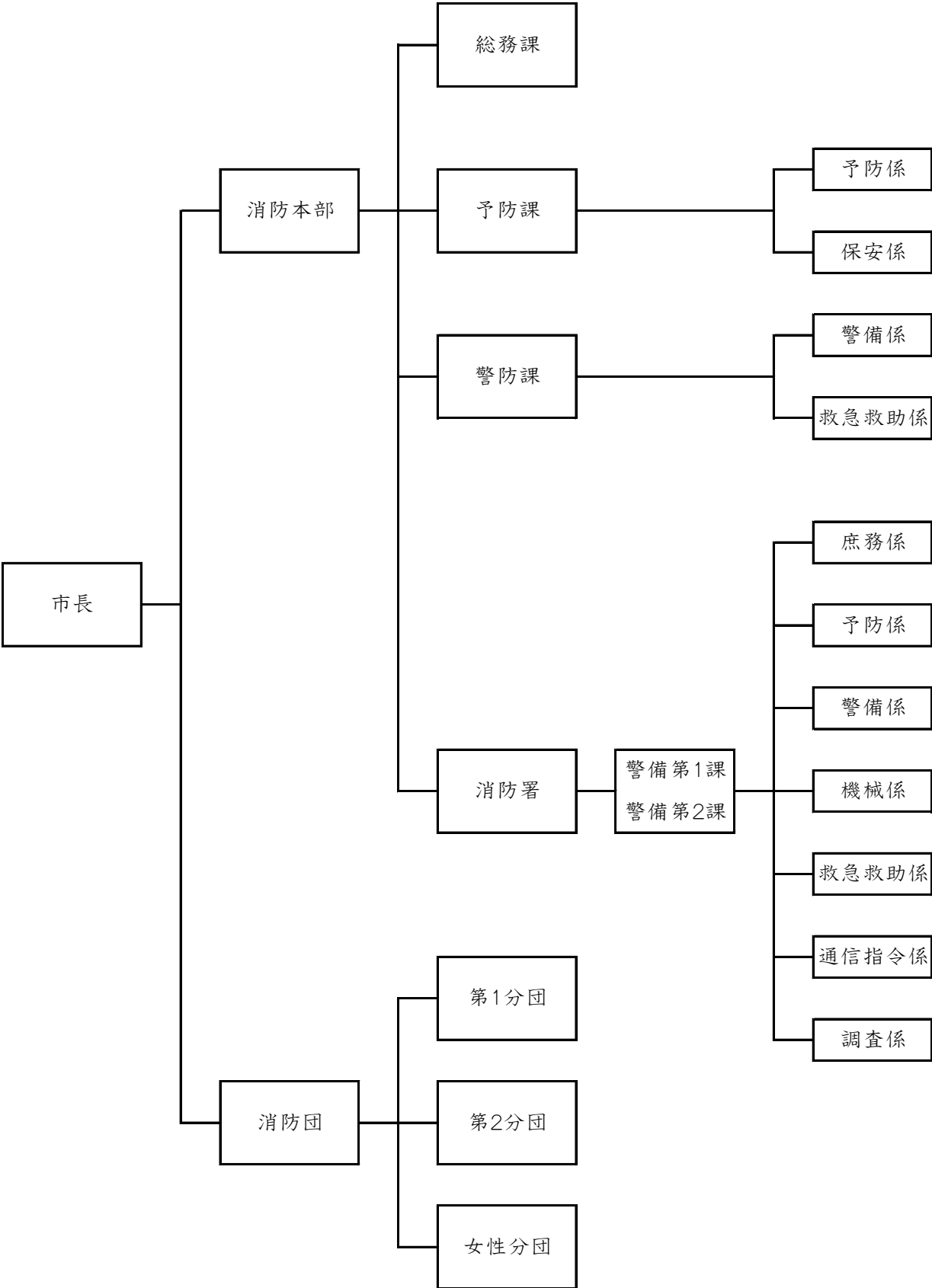


総務編



消防組織

(令和5年度)



《消 防 本 部》

【総 務 課】

- 1 文書管理に関する事。
- 2 消防関係条例、規則及び規程等の立案に関する事。
- 3 消防職員の人事及び給与等に関する事。
- 4 予算及び決算に関する事。
- 5 消防団の関係事務に関する事。
- 6 他課の所管に属しない事。

【予 防 課】

予 防 係

- 1 建築確認申請の消防同意に関する事。
- 2 建築物等の防火安全指導に関する事。
- 3 消防用設備の設置指導に関する事。
- 4 住宅防火対策その他火災予防に関する事。

保 安 係

- 1 危険物の保安規制に関する事。
- 2 危険物の許可及び検査に関する事。
- 3 少量危険物及び指定可燃物の保安指導に関する事。
- 4 火薬類取締法に基づく許可、認可等に関する事。
- 5 高圧ガス保安法に基づく許可、届出等に関する事。
- 6 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく許可、認定等に関する事。
- 7 その他保安業務に関する事。

【警 防 課】

警 備 係

- 1 総合警備計画に関する事。
- 2 消防主力機械の配置及び運用に関する事。
- 3 諸災害の調査に関する事。

救 急 救 助 係

- 1 救急救助業務計画に関する事。
- 2 救急救助隊の運用に関する事。
- 3 救急救助技術の研究指導に関する事。

《消 防 署》

庶 務 係

- 1 文書の受発及び保存に関する事。
- 2 署員の身分及び願届に関する事。
- 3 署員の教養等に関する事。
- 4 署員の福利厚生に関する事。
- 5 他の係に属しない事。

予 防 係

- 1 危険物の安全指導に関する事。
- 2 少量危険物及び指定可燃物の保安に関する事。
- 3 建築物の安全指導に関する事。
- 4 消防用設備等の指導に関する事。
- 5 市民の防火安全指導に関する事。
- 6 防火管理者に関する事。
- 7 防火対象物の立入検査に関する事。
- 8 消防広報に関する事。
- 9 その他予防事務に関する事。

警 備 係

- 1 対象物の警防対策に関する事。
- 2 火災・水防活動に関する事。
- 3 消防地水利に関する事。
- 4 消防訓練指導に関する事。
- 5 開発指導に関する事。
- 6 消防団の消防訓練指導に関する事。
- 7 消防育成団体に関する事。
- 8 その他警備事務に関する事。

機 械 係

- 1 消防自動車の運用に関する事。
- 2 消防機械器具の整備保全に関する事。
- 3 その他機械事務に関する事。

救急救助係

- 1 救急救助技術に関する事。
- 2 救急医療機関との調整に関する事。
- 3 救急普及啓発に関する事。
- 4 その他救急救助事務に関する事。

通信指令係

- 1 消防通信施設の運用に関する事。
- 2 気象観測に関する事。
- 3 災害現場情報の収集及び提供に関する事。
- 4 その他通信指令事務に関する事。

調 査 係

- 1 諸災害の原因及び損害調査に関する事。
- 2 火災証明に関する事。
- 3 火災報告及び統計に関する事。
- 4 その他調査事務に関する事。

予 算

当初予算

(各年度4月1日現在)

	市一般会計 (千円)	消防費 (千円)	比率 (%)	消防費の負担額(千円)	
				市民一人当り	1世帯当り
令和元年度	27,040,766	811,509	3	10,870	23,670
令和2年度	30,293,109	734,542	2.42	9,870	21,230
令和3年度	31,788,050	714,341	2.25	9,641	20,469
令和4年度	34,174,134	698,989	2.05	9,514	20,007
令和5年度	39,498,707	742,657	1.88	10,156	21,076

※人口及び世帯数は、令和5年4月1日現在

人口 73,128 人

世帯数 35,237 世帯

消防費の内訳

	常備消防費(千円)	非常備消防費(千円)
令和元年度	802,368	9,141
令和2年度	723,859	10,683
令和3年度	704,964	9,377
令和4年度	688,228	10,761
令和5年度	728,108	14,549

消防費財源内訳

	消防費 (千円)	特定財源(千円)			一般財源 (千円)
		国・府 支出金	地方債	その他	
令和元年度	811,509	9,496	25,300	1,959	774,754
令和2年度	734,542	8,843	79,900	2,011	643,788
令和3年度	714,341	8,895	40,400	2,011	663,035
令和4年度	698,989	5,461	0	1,961	691,567
令和5年度	742,657	4,374	0	2,167	736,116

職員の配置状況

(令和6年3月31日現在)

種別	階級	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防士	合計
毎日勤務者数		1	8	1	2	2	14
隔日勤務者数			6	14	23	29	72
合計		1	14	15	25	31	86
職員定数		90					

職員の年齢状況

(令和6年3月31日現在)

年齢	階級	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防士	合計
20歳未満						1	1
20歳～24歳						8	8
25歳～29歳						17	17
30歳～34歳					11	4	15
35歳～39歳				9	13	1	23
40歳～44歳			3	4			7
45歳～49歳			6	2	1		9
50歳～54歳							0
55歳以上		1	5				6
合計		1	14	15	25	31	86
平均年齢		57	50	40	35	26	35

職員の勤続年数

(令和6年3月31日現在)

年数	階級	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防士	合計
1年未満						1	1
1年～4年						8	8
5年～9年					2	21	23
10年～14年					11	1	12
15年～19年			1	13	11		25
20年～24年							0
25年～29年			4	2	1		7
30年～34年			4				4
35年以上		1	5				6
合計		1	14	15	25	31	86
平均勤続年数		39	31	18	14	6	15

教養・研修

近年、急速な都市化の進展により、複雑多様化する災害事象に伴い、増加する消防需要に対応して消防業務の効率的な推進を図るため、国及び府消防学校の教育計画に基づき、高度かつ専門的な知識を習得することで、職員の資質の向上を図っています。

また、各種研修会・講習会に担当職員を派遣して消防行政に係る諸問題等について協議し、消防制度及び消防体制の充実に努めています。

1. 学校研修・委託研修

		研修名	人数
学校研修	府立消防学校	初任教育	1
		専科教育 予防科防火査察	1
		専科教育 予防科危険物	1
		専科教育 予防科消防用設備	1
		専科教育 警防科	1
		専科教育 火災調査科	1
		特別教育 教育技法研修	1
		特別教育 採用後3年目研修	1
		特別教育 通信指令研修	1
委託研修		違反処理指導者研修(大阪市消防局)	1
		方面隊研修(大阪市消防局)	1
		危険物初任者受託研修(堺市消防局)	1
		高圧ガス初任者受託研修(堺市消防局)	1
		指揮受託研修(堺市消防局)	2
		通信指令受託研修(堺市消防局)	1
		上級予防研修 査察コース(大阪市消防局:高度専門教育訓練センター)	1
		火災調査指導者育成研修(大阪市消防局:高度専門教育訓練センター)	1
		特殊災害研修(大阪市消防局:高度専門教育訓練センター)	1
		水難救助基本技術研修(大阪市消防局:高度専門教育訓練センター)	1
		救急救命士養成(大阪市消防局:高度専門教育訓練センター)	1
		指導救命士養成(大阪市消防局:高度専門教育訓練センター)	1
		救助隊電気災害研修(大阪市消防局:関西電力配電技術研修センター)	1

2. その他の主な研修

	研修名
一般研修	法制執務研修
	エクセル応用研修
	議会答弁対応力向上研修
	住民に伝わる行政文書やチラシのデザイン術と情報の届け方研修
	問題解決思考養成研修
	消防職員安全衛生管理研修会
	プレゼンテーション研修
	マニュアル作成研修
	要約カアップ研修
	メンタルヘルス研修
	中堅職員マネジメント研修
総務関係	消防本部等における採用広報担当者を対象としたオンライン研修会
	ハラスメント等相談窓口の相談受付員等を対象としたオンライン研修会
	ハラスメント防止研修
	市契約事務基本研修
	財政事務に関する研修
予防関係	予防事務講習会(保安3法「火薬類」)(危険物・保安3法「高圧ガス」)
	産業保安基礎研修
	保安3法検査同行研修
	高圧ガス保安法研修
	液化石油ガス販売事業者保安講習会
	設備問題研究会
	保安3法事務連携機構おおさか合同研修会
	冷凍・空調保安講習会
	大阪府下違反是正研修会
警防関係	南ブロック緊急消防援助隊後方支援活動訓練
	火災事例研究会
	S-EDGEコース
	CRMオンライン研修
	安全運転管理者講習
救急救助関係	SPICEミーティング
	近畿救急医学研究会
	全国救急隊員シンポジウム
	泉州地域MC協議会消防部会担当者会議
	ビデオ喉頭鏡気管挿管病院実習
	硬性喉頭鏡気管挿管病院実習
	救急救命士就業前研修

職員の免許・資格

令和6年3月31日現在

	総数	55歳以上	50歳以上 55歳未満	45歳以上 50歳未満	40歳以上 45歳未満	35歳以上 40歳未満	30歳以上 35歳未満	25歳以上 30歳未満	20歳以上 25歳未満	20歳未満	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防士
大型自動車免許	21			7	4	9	1					8	7	6	
中型自動車免許	28	1		1	2	12	8	4				1	6	15	6
中型自動車免許 (8トン限定)	8	5		1	1	1					1	5	2		
準中型自動車免許 (5トン限定)	19					1	6	12						4	15
普通自動車免許	10							1	8	1					10
大型自動二輪車	13	2		2		6	1	2				3	2	6	2
普通自動二輪車	29	2		5	4	8	3	5	2		1	7	6	8	7
小型船舶2級	4	2		1		1					1	1	1	1	
特殊・湖川	2	2									1	1			
主任無線従事者	1					1							1		
第1級海上特殊無線	1					1							1		
第2級陸上特殊無線	23	1		1		9	8	4				1	3	14	5
第3級陸上特殊無線	4								3	1					4
救急救命士	26	4		4	2	10	5		1		1	7	6	9	3
消防設備士	1				1								1		
危険物取扱者	16			2	2	5	5	2				3	3	7	3
鉄砲所持許可	1	1										1			
衛生管理者	3			1	2							3			
電気工事士	1							1							1
特定化学物質等作業主任	5	3		2							1	4			
玉かけ技能講習	25			4	4	11	3	3				4	7	11	3
小型移動式クレーン運転技能講習	24			4	4	11	3	2				4	7	11	2
電気溶接	1			1										1	
ガス溶接	12			1	2	5	3	1					4	7	1
酸素欠乏・硫化水素・危険作業主任者	1			1										1	

※自動車・自動二輪車(原付含む)等については上位免許で計上

消防団の年齢状況・主要行事

消防団は、消防本部、消防署と同じ法律の下、市に設置された消防機関のひとつです。消防団員は、普段は別の職業に就きながら、火災は勿論のこと、地震や風水害など有事の際には「自分たちのまち自分たちで守る」という相互扶助の精神に基づき、地元住民の生命、身体、財産を保護するという尊い精神を基調として活動します。

また、災害時以外には、火災予防や住民に対する啓発など幅広い分野で活躍、地域の消防防災のリーダーとして重要な役割を果たします。

消防団員階級・年齢別状況

令和6年3月31日現在

	総数	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
総数	66	1	3	3	5	3	10	41
20歳未満								
20歳以上30歳未満	3							3
30歳以上40歳未満	11				1			10
40歳以上50歳未満	19			1		2	7	9
50歳以上60歳未満	12		1	1	2	1		7
60歳以上	21	1	2	1	2		3	12
平均年齢	51	63	61	53	54	45	54	49

消防団主要行事

年月	行事	場所
年度中	定例訓練 ポンプ車操法大会訓練	消防本部 なぎさ訓練場
9月	第67回大阪府消防操法訓練大会	大阪府立消防学校
12月	歳末特別警戒広報	泉大津市管内
1月	文化財防火訓練	泉穴師神社

面積・人口・世帯数と消防情勢の推移

各年度3月31日現在

	面積 (km ²)	人口 (人)	世帯数 (世帯)	火災件数 (件)	救急件数 (件)
平成27年度	13.41	75,597	33,643	10	4,021
平成28年度	13.43	75,289	33,784	12	4,063
平成29年度	13.49	75,047	34,033	11	4,104
平成30年度	13.56	74,659	34,284	19	4,588
令和元年度	13.62	74,421	34,600	17	4,356
令和2年度	13.67	74,095	34,899	17	4,112
令和3年度	13.73	73,466	34,938	26	4,243
令和4年度	13.73	73,128	35,237	15	4,854
令和5年度	14.33	72,921	35,599	18	5,107

消防相互応援協定等

複雑多様化、かつ大規模化する災害事象に対応し、消防力の効率的運用を図り、災害による被害を最小限度にとどめて市民生活の安全確保を図るため、関係機関と消防相互応援協定や業務協定等を締結しています。

(主な協定等)

協定名	締結年月日	内容	締結市町等
航空消防応援協定	昭和 45.10.1	消防業務	大阪市
船舶火災の消火に関する業務協定	昭和 47.1.18	船舶火災	大阪海上保安監部
工業用水道に消火栓を設置するに伴う費用負担及び管理等に関する協定	昭和 52.12.17	工業用水道消火栓の維持管理	大阪府
大阪府南ブロック消防相互応援協定	昭和 53.6.20	水火災その他の災害	堺市 高石市 大阪狭山市 岸和田市 貝塚市 和泉市 忠岡町 泉州南消防組合管理者
大阪府備蓄化学消火薬剤の管理運営に関する覚書	昭和 54.3.29	備蓄化学消火薬剤の管理	大阪府
大阪府下広域消防相互応援協定	昭和 63.9.1	大規模な災害等	大阪府下市町村 (消防の一部事務組合にあっては該当組合)
関西国際空港消防相互応援協定	平成 6.6.21	航空機災害	大阪市 堺市 大阪狭山市 岸和田市 貝塚市 和泉市 高石市 忠岡町 泉州南消防組合管理者 関西エアポート(株)
救急医療相談業務に係る応援協定	平成 22.12.1	救急医療相談業務	大阪市
保安3法事務連携機構おさかの設立に関する協定	平成 24.3.22	保安3法事務連携	大阪府下消防(局)本部
堺市及び泉大津市におけるはしご付消防自動車の共同運用に係る協定	令和 6.1.26	はしご付消防自動車の共同運用	堺市